

機 構 使用欄	整 理 番 号
	D

(掛金納付月数通算申出用)

小

## 共同経営者の地位譲渡証明願

平成 年 月 日

\_\_\_\_\_ 殿

住 所 \_\_\_\_\_

(共同経営者)

(フリガナ)

氏 名 \_\_\_\_\_

印

中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る掛金納付月数通算申出のため必要がありますので、個人事業主の配偶者又は子への事業の全部譲渡に伴い、私が配偶者又は子に共同経営者の地位を全部譲渡したことを証明願います。

## 記

1. 事業所の所在地 \_\_\_\_\_

2. 事業所の名称(屋号) \_\_\_\_\_

3. 事業譲渡人氏名(個人事業主) \_\_\_\_\_

(続柄) 1.配偶者 2.子  
(該当するものの番号に  
○印をつけてください。)

4. 事業譲受人氏名(個人事業主) \_\_\_\_\_

5. 地位譲渡人氏名(共同経営者) \_\_\_\_\_

(続柄) 1.配偶者 2.子  
(該当するものの番号に  
○印をつけてください。)

6. 地位譲受人氏名(共同経営者) \_\_\_\_\_

7. 共同経営者の地位の譲渡年月日 平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

(証明者) 名 称 \_\_\_\_\_

代表者役名及び氏名 \_\_\_\_\_

印

**(注1)この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。**

(1)機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。

(2)機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。

(3)事業の許認可を行う官公署の長。

(4)市区町村長。

(5)民生委員。(厚生労働大臣からの委嘱状(写)を添付してください。)

(注2)この証明にあたっては個人事業主の事業譲渡契約書、個人事業主と共同経営者の共同経営契約書等により確認してください。

(注3)個人事業主が配偶者又は子以外に事業を譲渡したことに伴い、共同経営者が退任した場合は「個人事業主の廃業に伴う共同経営者の退任」を事由とし請求手続きをしてください。

(注4)個人事業主の配偶者又は子への事業譲渡に伴わず、共同経営者が配偶者・子へ事業譲渡(共同経営者の地位の譲渡)した場合は掛金納付月数通算はできませんので、「共同経営者の退任による解約」を事由とし請求手続きをしてください。

## 記入例

機構 使用欄	整理番号
	D

(掛金納付月数通算申出用)

小

## 共同経営者の地位譲渡証明願

平成 23 年 2 月 1 日

(注1)の証明者 殿

住所 □△県○○市×△5-10-3

(共同経営者)

氏名 (フリガナ) チュウショウ タロウ  
中小 太郎

中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る掛金納付月数通算申出のため必要がありますので、個人事業主の配偶者又は子への事業の全部譲渡に伴い、私が配偶者又は子に共同経営者の地位を全部譲渡したことを証明願います。

記

1. 事業所の所在地 □△県○○市×△5-10-3

2. 事業所の名称(屋号) 共済商店

3. 事業譲渡人氏名(個人事業主) 共済 太郎

(続柄) 1.配偶者 ②子  
(該当するものの番号に  
○印をつけてください。)

4. 事業譲受人氏名(個人事業主) 共済 一郎

5. 地位譲渡人氏名(共同経営者) 中小 太郎

(続柄) 1.配偶者 ②子  
(該当するものの番号に  
○印をつけてください。)

6. 地位譲受人氏名(共同経営者) 中小 花子

7. 共同経営者の地位の譲渡年月日 平成 23 年 2 月 1 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

住所

(証明者)

名称

代表者役名及び氏名

印

(注1)この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。

- (1)機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。
- (2)機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。
- (3)事業の許認可を行う官公署の長。
- (4)市区町村長。
- (5)民生委員。(厚生労働大臣からの委嘱状(写)を添付してください。)

(注2)この証明にあたっては個人事業主の事業譲渡契約書、個人事業主と共同経営者の共同経営契約書等により確認してください。

(注3)個人事業主が配偶者又は子以外に事業を譲渡したことに伴い、共同経営者が退任した場合は「個人事業主の廃業に伴う共同経営者の退任」を事由とし請求手続きをしてください。

(注4)個人事業主の配偶者又は子への事業譲渡に伴わず、共同経営者が配偶者・子へ事業譲渡(共同経営者の地位の譲渡)した場合は掛金納付月数通算はできませんので、「共同経営者の退任による解約」を事由とし請求手続きをしてください。

(注1)の証明者より証明を受けてください。

証明者の印を受けてください。